

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月25日
【事業年度】	第13期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画担当 槇尾 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画担当 槇尾 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	6,615,454	7,277,394	5,333,583	5,563,997	5,287,706
経常利益又は経常損失() (千円)	365,742	175,921	376,740	82,153	286,513
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	84,708	63,040	982,144	28,916	358,078
包括利益 (千円)	81,176	61,340	968,576	37,782	212,034
純資産額 (千円)	2,989,043	3,586,286	2,683,952	2,720,607	2,501,124
総資産額 (千円)	3,707,031	4,589,059	4,102,784	4,385,523	4,184,274
1株当たり純資産額 (円)	379.28	427.11	312.00	315.43	289.23
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.91	7.99	116.12	3.38	41.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7.69	-	3.36	-
自己資本比率 (%)	79.5	77.2	64.8	61.5	59.2
自己資本利益率 (%)	2.9	1.9	31.7	1.1	13.8
株価収益率 (倍)	-	129.4	-	126.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,297	942,910	206,215	146,092	308,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,677	434,057	771,404	525,679	603,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,991	530,397	670,155	143,360	85,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,033,298	2,072,549	1,769,884	1,532,332	1,323,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	244 (30)	269 (22)	254 (12)	242 (8)	250 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第9期、第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期、第11期及び第13期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年9月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 従業員数は就業人員であり、()内に記載の年間の平均臨時雇用者数は外数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	5,787,949	7,250,070	5,306,796	5,534,968	5,262,616
経常利益又は経常損失 () (千円)	216,395	169,713	373,121	60,075	271,336
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	95,945	90,986	972,921	12,557	339,089
資本金 (千円)	950,148	1,233,747	1,293,874	1,299,204	1,301,383
発行済株式総数 (株)	77,688	8,298,300	8,526,300	8,546,900	8,558,900
純資産額 (千円)	2,942,623	3,568,831	2,672,507	2,694,294	2,494,090
総資産額 (千円)	3,664,351	4,575,575	4,089,890	4,356,240	4,173,373
1株当たり純資産額 (円)	373.66	425.21	310.67	312.35	288.41
1株当たり配当額 (円)	450	4.5	1.5	1.5	1.5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	12.35	11.53	115.03	1.47	39.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.22	11.10	-	1.46	-
自己資本比率 (%)	79.2	77.1	64.8	61.3	59.1
自己資本利益率 (%)	3.3	2.8	31.5	0.5	13.2
株価収益率 (倍)	46.7	89.7	-	291.8	-
配当性向 (%)	36.4	39.0	-	102.0	-
従業員数 (人)	222	251	236	225	235
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(22)	(12)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年9月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期及び第13期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、()内に記載の年間の平均臨時雇用者数は外数となっております。

2【沿革】

年月	事項
平成16年4月	ブライムワークス(株)設立。代表取締役社長に池田昌史就任
平成17年7月	シャープ(株)と共同で携帯電話きせかえサービス『カスタモ』を開始
平成18年2月	カタリスト・モバイル(株)設立
平成18年4月	ボーダフォン(現ソフトバンクモバイル(株))向け携帯電話用電子ブックビューワのライセンスを開始
平成20年5月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成20年6月	カタリスト・モバイル(株)が、Flash技術を活用した「Flash合成エンジン」を開発、『デコメ・アニメ』エンジンとしてdocomo端末向けに提供開始
平成20年10月	カタリスト・モバイル(株)を子会社化
平成20年11月	KDDI(株)とヘルスケア分野で提携、健康管理サービス『au Smart Sports Karada Manager』の提供開始
平成21年8月	(株)NTTドコモ、KDDI(株)に対する第三者割当増資を実施
平成21年9月	子会社スタジオプラスコ(株)を設立
平成23年2月	アドビ・システムズ社推進の「OpenScreenProject」にスケーリング・パートナーとして参加
平成23年9月	スマートフォン版キャラクターコンテンツ配信サイト『カスタモ』のサービスを展開
平成23年10月	docomoスマートフォン向けに「アニエモ」技術のライセンスを開始
平成24年1月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更
平成24年5月	HTML5コミックビューワーに対応した新電子書籍サーバーソリューションを提供
平成24年6月	カタリスト・モバイル(株)と合併。ネオス(株)に商号変更
平成24年9月	docomoの写真・動画ストレージサービス ドコモクラウド「フォトコレクション」の開発を支援
平成24年10月	テクノロジー企業成長率ランキング 第10回「日本テクノロジーFast50」を6年連続受賞
平成25年2月	docomoが発売するスティック型デバイス『SmartTV dstick 01』を企画・開発、製造
平成25年3月	無料通話・無料メールスマートフォンアプリ「LINE(ライン)」でスタンプの配信を開始
平成25年9月	特化したクラウドアドレス帳サービスを新たに開発。法人向け『SMART アドレス帳』を提供開始
平成25年10月	NTTドコモのスマホ向け新サービス『dキッズ』の知育アプリをネオスが開発
平成25年11月	Passbook対応サービス「STOREPASS」の事業を取得し『neoPass for Coupon』として提供開始
平成26年5月	ボディメイクサポートアプリ『RenoBody』を提供開始
平成26年5月	メガハウスが発売するティーンズ向けスマートフォン「Fairisia」サービスにネオスが開発協力
平成26年11月	新たな法人マーケットに参入 IDCフロンティアと業務提携し『4U CLOUD』サービス開始
平成26年12月	(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントと合同会社インミミックを設立
平成27年2月	~MVNO向けMNPサポートサービス~ アドレスデータ移行サポート&お預かりサービス『SMARTアドレス帳 Plus』を開発
平成27年6月	メガハウスが発売する本格子ども向けタブレット端末「tap me 2」端末開発にネオスが全面協力
平成27年6月	プリペイドカードサービスの国内最大手企業(株)バリューデザインと資本提携
平成27年10月	スマートデバイスの企画・開発・製造を行う(株)ジェネシスホールディングスを関連会社化
平成27年11月	法人向けチャットサービス『SMART Message』を開発
平成28年2月	<ラーニングコミュニティ>を活用した『食コンディショニング実践プログラム』を開始
平成28年2月	日本地図をベースにしたパズル型知育アプリ『ちずモン』を開発 ドコモの知育サービスに提供開始
平成28年3月	『Karada Manager』を当社独自サービスとしてリブランドオープン
平成28年4月	『RenoBody』がイオンの共通ポイントサービス「WAON POINT」の提携先に採用
平成28年5月	アルゴスサービスジャパン(株)と業務提携 『ARGOS』サービスの独占販売権を取得
平成28年7月	ムーミン公式ファンクラブ発足1周年記念 初のオリジナルグッズを販売開始
平成28年11月	イオンフィナンシャルサービス主催のハッカソンにおいてネオスが最優秀賞を受賞
平成28年12月	「LINE」などの主要チャットサービスに対応したチャットボット基盤『SMART Message BOT』を開発
平成29年1月	店舗独自の電子マネーをカードレスで発行できる『Value Wallet』を提供開始
平成29年3月	『クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦』を開発 ドコモの知育サービスに提供開始
平成29年3月	ベトナム現地法人を設立

3【事業の内容】

当社グループは、ネオス株式会社（当社）及び連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、通信キャリア、サービス事業者、一般法人に対し顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、コンシューマーや企業に対してコンテンツやアプリケーションサービスを提供する「プロダクト&サービス事業」の2つの事業を推進しております。

「ソリューション事業」では、通信キャリアやネットワークサービス事業者のコンテンツ配信サービスやアプリケーションサービスの開発、運営等に対し、コンテンツ、Web、アプリからシステム開発、クラウド構築まで、技術、コンテンツ両面から幅広く支援するソリューションを展開しております。また、製薬業界、金融業界、ヘルスケア事業者など、さまざまな業界の一般法人に対しては、主としてその法人が自身の顧客向けに行うインターネットサービスの開発や運営の支援等を行っております。

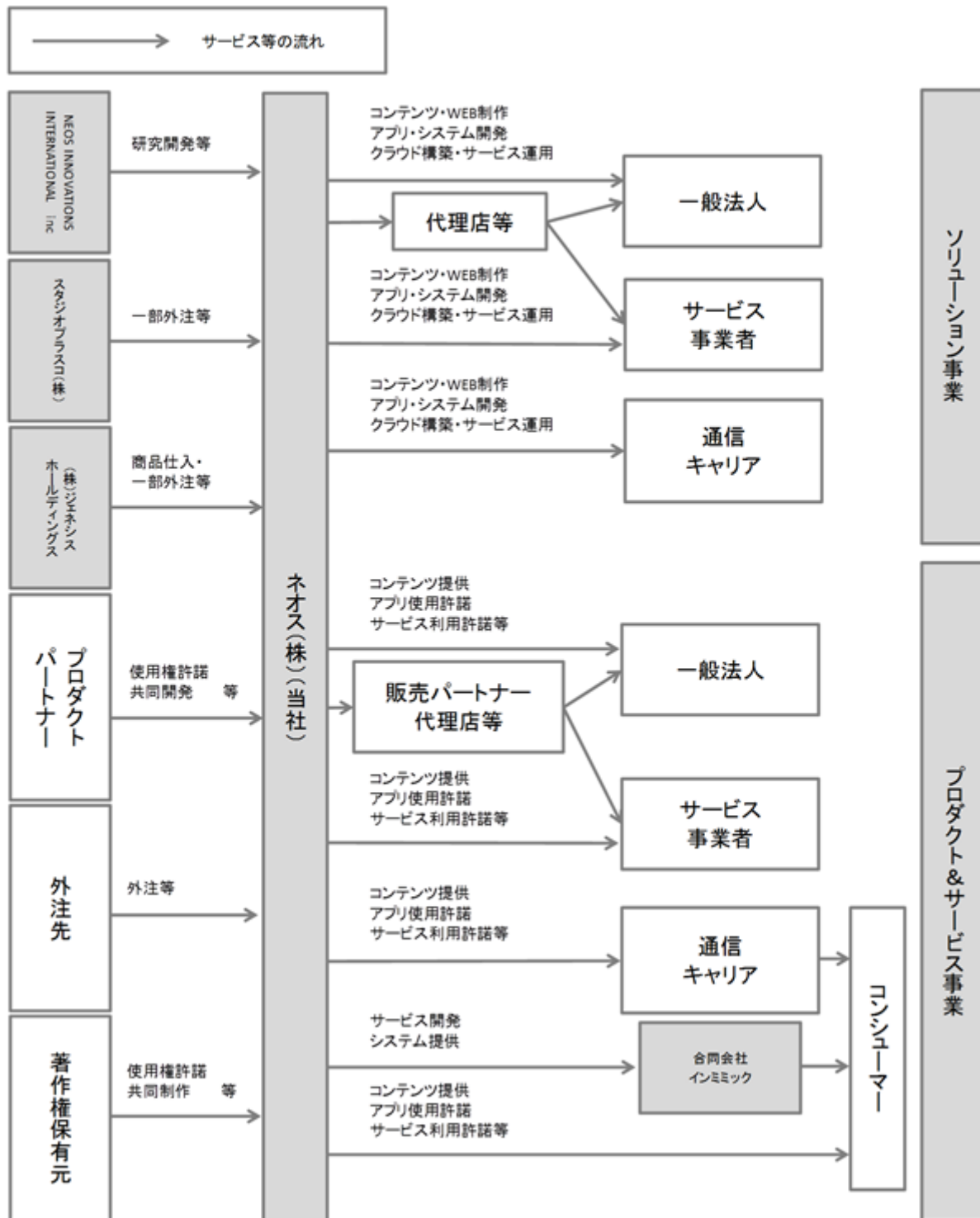
「プロダクト&サービス事業」では、コンシューマー向けを中心としたキャラクターコンテンツや知育・教育、ヘルスケア等のコンテンツサービス、『SMARTアドレス帳』『SMART Message』等の法人向けビジネスコミュニケーションサービス、さらには、各種パートナーとの協業により、電子書籍配信ASPサービス『Comic DC』や整骨院向け020サービス『Ligoo』、ハウス電子マネー決済サービス『Value Wallet』等の専門領域にフォーカスした各種インターネットサービスを展開しております。

〔当社及び連結子会社並びに関連会社〕

会社名	地域	分野	主な事業内容
ネオス株式会社	国内	ソリューション事業	通信キャリアやサービス事業者、一般法人に対して、顧客ニーズに対応したコンテンツ、Web、アプリからシステム開発、クラウド構築までを、技術、コンテンツ両面から幅広く支援するソリューションを展開
	国内	プロダクト&サービス事業	コンシューマーに対して、キャラクターや知育・教育、ヘルスケア等のコンテンツサービス、一般法人に対して、ビジネスコミュニケーションサービスや各種パートナーとの協業により、専門領域にフォーカスしたインターネットサービスを展開
スタジオプラスコ株式会社 (連結子会社)	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画
NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. (連結子会社)	国外	ソリューション事業	新技術、新サービスの調査研究等
合同会社インミミック (関連会社)	国内	プロダクト&サービス事業	次世代動画サービスの企画・開発・配信等
株式会社ジェネシスホールディングス (関連会社)	国内	ソリューション事業	スマートデバイス等の企画・輸入販売

[事業系統図]

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スタジオプラスコ株式会社	東京都千代田区	10,000千円	デジタルコンテンツの制作・企画	100.0	当社より同社へデジタルコンテンツの制作を委託しております。役員の兼任あり。
NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	300千米ドル	新技術、新サービスの調査研究等	100.0	当社より同社へ新技術・新サービスの調査研究等を委託しております。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
合同会社インミミック	東京都千代田区	8,000千円	次世代動画サービスの企画・開発・配信等	50.0	当社より同社へソフトウェア、コンテンツの提供。役員の兼任あり。
株式会社ジェネシスホールディングス	東京都千代田区	148,000千円	スマートデバイス等の企画・輸入販売	36.3	当社より同社へ資金援助・社債の引受け、また同社より輸入業務を委託されております。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造・販売部門	169 (4)
管理部門	81 (2)
合計	250 (6)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235 (6)	38.7	5.1	5,297,725

事業部門の名称	従業員数(人)
製造・販売部門	154 (4)
管理部門	81 (2)
合計	235 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）における日本経済は、10～12月期のGDPが0.3%増（年率換算1.2%増）と4四半期連続でプラス成長となり、緩やかながら回復基調を示しております。一方でグローバルレベルでは英国のEU離脱や米国のドナルド・トランプ大統領の誕生、韓国大統領の罷免や北朝鮮問題等、わが国にも影響を与える大きな変動が目まぐるしく起きており、将来動向を見通しにくい状況が続いています。

このようななかで、ICT（Information and Communication Technology）の社会における影響力はますます大きくなっており、ネットだけに閉じた世界にとどまらず、さまざまな業種・業態において、ICT活用抜きには考えられないという状況になりつつあります。また、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、VR（Virtual Reality）、ドローン、ロボットなどに代表される技術革新も非常な速さで進行しており、新しいデバイスやソフトウェア、サービスが現実社会の至る所で急速な勢いで展開されてきております。

当社グループでは、こうしたICTの活用領域の拡大に対応して、ソリューション事業においては、長年にわたって通信キャリアや端末メーカーの根幹を担い培ってきた技術力や知見を活かし、ICTを多様な企業活動に活用しようとしている一般法人やICTを利用したサービスの展開を推進しているサービス事業者に対して、サービス企画やシステム開発、アプリ開発、Web制作など、さまざまなソリューションを提供してきました。一方、プロダクト&サービス事業においては、通信キャリアの端末向けミドルウェアのライセンス事業やフィーチャーフォン時代から取り組んできたせかえ等の有料コンテンツサービスなどの既存事業が大幅な減少となるなか、これに代わる事業としてビジネスコミュニケーションやEdTech（Education Technology）コンテンツ、ゲームコンテンツなどの新規サービスを立ち上げ積極的に推進してきました。しかしながら、ゲームにおいては、2015年12月に開始したSNSゲーム『モンスター娘のいる日常オンライン』の売上が今期に入って急速に落ち込み、採算が悪化したことから第2四半期に撤退を決断し、特別損失を計上しております。また、ビジネスコミュニケーションやEdTechに加え、さまざまな協業パートナーとの共同サービスの展開に取り組んでおり、アルゴスサービスジャパン株式会社とのサイト・アプリ監視分析システム『ARGOS』、株式会社リグアとの整骨院向けO2Oサービス『Ligoo』、株式会社バリューデザインとのハウス電子マネー決済サービス『ValueWallet』等、専門領域にフォーカスしたネットサービスの事業化を推進しております。これらの新規サービス事業は着実に拡大しつつありますが、全体としてはまだ先行投資段階にあり、既存事業の減収を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,287,706千円（前期比5.0%減）、営業損失は271,973千円（前期は営業利益76,654千円）、経常損失は286,513千円（前期は経常利益82,153千円）、純損失は358,078千円（前期は純利益28,916千円）となりました。

以下、事業別の動向について述べます。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,873,154千円（前期比3.1%増）となりました。多種多様な業種でコミュニケーションやマーケティングにおけるネット活用の重要性が増しているのに加え、ネットでのECやネットを活用した情報サービス等、さまざまなネットビジネスが立ち上がりつつあるなか、当社グループにおきましては、長年通信キャリア向けに培ってきた技術力やサービス企画力、コンテンツノウハウ等を駆使し、新たな顧客や案件の拡大に取り組んでおります。一般法人向けでは、ANA（全日本空輸株式会社）の国際線予約システムの開発や東京海上日動火災保険株式会社が提供する『モバイルエージェント』のリニューアル案件、また、ネット活用サービスでは、株式会社日本経済新聞と株式会社日経BPが共同運営する『NIKKEI STYLE』の開発、また、イーデザイン損害保険株式会社が提供する『事故現場コール』の開発・システム構築等、ネット活用に積極的な大手企業を中心にさまざまなソリューションを提供しました。

<プロダクト&サービス事業>

当連結会計年度におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,414,552千円（前期比21.7%減）となりました。プロダクト&サービス事業におきましては、既存のミドルウェアライセンスや有料コンテンツサービスが減少するなか、新たな柱となる事業の立ち上げに注力しております。ビジネスコミュニケーション分野においては、『SMARTアドレス帳』が順調に拡大しております。また、今年度から展開している『SMART Message』については、AIを搭載したチャットボット機能『SMART Message BOT』をリリースしました。本サービスは自然言語処理ロジックを搭載しており、チャットを通じたメッセージをクラウドコンピュータが理解した上で、データベースに照会を行いレスポンスするものです。昨今のAIへの関心の高さもあり、本サービスに対するニーズは非常に高く、『SMART Message』とあわせた展開や、この機能単独での提供など、法人向けの拡販を進めています。また、新しいプロダクト&サービス事業の立ち上げに向けて、協業パートナーとの共同サービスの展開を積極的に進めており、サイト・アプリ監視分析システム『ARGOS』、整骨院向けO2Oサービス『Ligoo』、ハウス電子マネー決済サービス『ValueWallet』に加え、株式会社ENBUゼミナールとのドローン教室「日本ドローンアカデミー札幌校」の運営など、有望分野における新規事業の開拓、拡大に引き続き取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,323,048千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、308,725千円(前期は146,092千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少に伴う支出があったものの、非資金支出費用の減価償却費335,437千円や売上債権の減少233,238千円などの資金流入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は603,549千円(前期は525,679千円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産や投資有価証券の取得等による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、85,830千円(前期は143,360千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による資金調達によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	4,043,288	103.2
合計(千円)	4,043,288	103.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	5,339,138	97.1	539,380	110.5
合計(千円)	5,339,138	97.1	539,380	110.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	5,287,706	95.0
合計(千円)	5,287,706	95.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	1,355,132	24.4	1,241,660	23.5
エイベックス通信放送株式会社	675,048	12.1	896,825	17.0

3【対処すべき課題】

スマートデバイス時代における新規事業の創出

情報通信市場においては、スマートフォンの普及が進むとともにこれと連携した周辺機器の増加や、ドローン、ロボット等コンピュータと通信を兼ね備えた独自のIoTデバイスが登場し、普及しつつあります。また、以前から研究されてきたAIの分野がスマートフォンの普及やクラウド技術の進化のなかで、実用化時代を迎えようとしており、さまざまな場面においてAIが活用されてくる時代が到来するものと予想されます。これらの大きな時代変化を睨んで、これに対応した新しい技術やサービスノウハウの開発や習得、さらには新たなビジネスモデルの確立が必要であり、そのためにも、「スマートデバイス」時代にふさわしい新たな事業創出への取り組み拡大が極めて重要な課題であると考えております。また、多種多様な協業も必須であり、資本出資も含めた業務提携を含め、これまで同様、引き続き積極的な事業展開に取り組んでまいります。

グローバル化の推進

「スマート革命」時代においては、端末やOS、プラットフォームの世界共通化により、ICT業界における競争構造も世界共通の土俵になりつつあります。その意味で、日本国内だけではなく、常に世界に目を向け、グローバルな視点にたった事業運営が必須となります。グローバルな技術動向を視野に入れた技術開発や技術習得、グローバルサービスプロバイダーの動向を踏まえたサービス企画、マーケティング展開等、グローバルな情報習得や発想の向上が課題と考えております。開発についてもエンジニアリングリソースの確保、コスト低減の面からオフショア開発を推進していくことが重要な課題と捉えております。

プロジェクトマネジメントの強化

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいてもマネジメント力をさらに強化していくことが課題と捉えております。具体的には、(1)受注時における見積り精度の向上、(2)きめ細かな開発要員計画の立案、(3)より踏み込んだ外注管理の強化、(4)品質管理体制の拡充、(5)仕様決定プロセスにおける顧客確認の徹底、(6)顧客との緊密なコミュニケーションなどが課題と考えております。

有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、技術に関する知見やサービス企画スキルなどの高度な専門スキルを持ちつつ、幅広い視野に基づいてプロジェクトをマネジメント・プロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制のさらなる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、常に見直すことも重要であると考えており、さらなるコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の諸事情を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

業界の動向について

当社が属する情報通信業界においては、技術革新や新しいビジネスモデルの出現が頻繁に起き、これによって業界全体が大きく変化してきました。昨今においても、スマートフォンの登場とともに、フィーチャーフォンからの急速な移行、これに伴う携帯コンテンツサービスの衰退、課金方法等のビジネスモデルの変化、通信キャリアの業態変化の進行等が進んでおります。当社グループでは、こういった業界動向を予測しながら、新規顧客の開拓や新サービスの立ち上げへの着手等を行い、環境変化への対応を常に模索しながら経営を行っております。しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方、市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化によるさらなる競争激化の可能性があります。当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなプラットフォームの出現に伴う既存アプリケーションの陳腐化、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やWebソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、グローバル化の進展に伴う海外ベンダーとの競争激化などにより、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発、先行投資について

当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、研究開発に多大な費用を要する場合や先行して開発投資やサーバーなどの設備投資を行う場合があり、事業化に至らない場合や事業開始後に販売不振、会員数の伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、多大な費用の計上や投資額の減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業開発について

インターネット、モバイル業界においては、常に技術やサービスの新陳代謝が起こることを前提として企業運営をしていくことが必要ですが、特に現在は、スマートフォンやSNSメディアの浸透、AI、IoT等の技術的な進化など、ユーザーレベルでも技術レベルでもドラスティックな変化が進行している最中にあります。当社グループにおいても、これに対応して新しい技術開発やサービス開発、あるいは新規事業の参入に積極的に取り組んでおりますが、市場の状況変化や競争の熾烈化、協業パートナーの状況等により、事業計画の変更や事業を中止する場合があります。これらが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業提携先への出資について

インターネット、モバイル業界において、技術革新や世の中の動きに対応して、スピーディーに事業展開を進めていくためには、事業提携が欠かせません。事業提携にあたって、当社グループにおいては、提携先の経営状況を把握し、より緊密かつ有用な提携関係を保つことを目的として、出資を通じた資本関係を持つ場合があります。また、場合によっては、M&Aとなるケースもあり得ます。この場合、当該提携先の経営状況の悪化や、株式価値の下落等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

大手取引先について

当社グループでは、株式会社NTTドコモ等大手取引先とは、今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えておりますが、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材リスクについて

事業運営にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題であり、優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力していますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信業界は労働の流動性が高く、当社においても仕事におけるモチベーションの向上やインセンティブ等、優秀な人材が流出しない施策を打っておりますが、当社グループに必要な人材の流出が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、デバイス事業の運営にあたっては、デバイス固有の製造管理業務が発生するため、それらに対する体制の構築を行い、厳密な品質管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態等により、大規模な製品回収、損害賠償の発生、訴訟の提起等が生じた場合、当社グループのイメージ、ブランド、評判の低下、顧客流失、保険金を上回る費用の発生等を惹起し、当社グループの事業、業績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバーへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている著作権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので1年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピュータネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスタリカバリ（災害復旧）の対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピュータシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権による希薄化効果について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

不採算プロジェクト発生のリスクについて

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいても、プロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでおりますが、さまざまな影響から計画通りに進まない場合、コストの増大によるプロジェクトの不採算化や、納期の遅延やプログラムの瑕疵によって生ずる顧客における損害の補償などが発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業におけるリスクについて

海外事業の展開に際して、相手国の取引に関する法令・規制、経済・為替の変動、政治・軍事問題、宗教・民族問題等に関するリスクが存在し、これらに関する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、輸入等を中心とした外貨建取引については、売価への為替変動の転嫁や為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約

契約の相手方 (契約日)	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社セルシス (平成19年8月1日)	コンテンツ配信サービスに関する契約書	コンテンツ配信サーバーシステム「Comic DC」を利用したコンテンツ配信サービスを共同で行うための契約	平成19年8月1日以降、両当事者が解約に合意又は解除事由にかからない限り有効
株式会社NTTドコモ (平成24年7月27日)	ソフトウェアライセンス契約書	株式会社NTTドコモ向けスマートフォン端末に搭載されるHTMLメールエンジンソフトウェアの使用許諾契約	平成24年7月27日から平成25年7月26日まで (期間満了の1ヶ月前までに書面による申出が無ければ1年ごと自動更新)
KDDI株式会社 (平成25年6月21日)	業務提携契約	コンシューマ向けアドレス帳サービス「SMARTアドレス帳」に関する業務提携契約	平成25年7月1日から平成28年9月30日まで (期間満了の3ヶ月前までに書面による申出が無ければ半年ごと自動更新)
株式会社ジェネシスホールディングス (平成27年5月27日)	業務提携契約書	株式会社ジェネシスホールディングスとのスマートデバイス関連分野にて業務提携するための契約	平成27年5月27日から平成29年5月26日まで (期間満了の3ヶ月前までに書面による申出が無ければ1年ごと自動更新)
株式会社バリューデザイン (平成27年6月25日)	包括的業務提携契約書	株式会社バリューデザインとのハウス電子マネー・電子決済分野にて業務提携するための契約	平成27年6月25日から平成29年6月24日まで (期間満了の3ヶ月前までに書面による申出が無ければ1年ごと自動更新)
アルゴスサービスジャパン株式会社 (平成28年4月30日)	共同事業契約書	アルゴスサービスジャパン株式会社が提供する製品の日本国内における独占的販売権の許諾に係る契約	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (期間満了の3ヶ月前までに書面による申出が無ければ1年ごと自動更新)

6 【研究開発活動】

新規サービス提供のための開発費等で7千円の研究開発費を計上しております。なお、情報サービス事業の単一セグメントであることから、研究開発費の総額のみ記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りや評価が含まれております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,523,782千円となり、前連結会計年度末に比べ553,798千円減少しておりますが、これは主に、現金及び預金が209,284千円、受取手形及び売掛金が233,238千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は1,660,492千円となり、前連結会計年度末に比べ352,549千円増加しておりますが、これは主に、有形固定資産が26,726千円、差入保証金が31,112千円減少したものの、投資有価証券が391,472千円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は4,184,274千円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,683,149千円となり、前連結会計年度末に比べ18,233千円増加しておりますが、これは主に、買掛金が48,935千円、長期借入金が87,500千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が187,500千円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,501,124千円となり、前連結会計年度末に比べ219,483千円減少しておりますが、これは主に、その他有価証券評価差額金が145,270千円増加したものの、利益剰余金が370,898千円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,287,706千円（前期比5.0%減）、営業損失は271,973千円（前期は76,654千円の営業利益）、経常損失は286,513千円（前期は82,153千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は358,078千円（前期は28,916千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となり、減収減益となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及び事業別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209,283千円減少し、1,323,048千円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フロー（603,549千円の支出）が、営業活動によるキャッシュ・フロー（308,725千円の収入）及び財務活動によるキャッシュ・フロー（85,830千円の収入）を上回ったことによるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの状況とこれらの主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、通信キャリア、サービス事業者、一般法人に対し顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、消費者や企業に対してコンテンツやアプリケーションサービスを提供する「プロダクト&サービス事業」の2つの事業を推進しております。

「ソリューション事業」においては、通信キャリア向け事業で培ってきたアプリケーションやシステム開発などの技術的な知見と、一般法人向け事業で培ってきたWeb制作・運営能力、さらに自社サービスの構築、運営の中で基盤となるクラウド技術とコンテンツノウハウを総合し、コンテンツ、Webからアプリ、システム、クラウドまで、インターネットサービスの企画・開発から運営をトータルでカバーできるソリューション能力にさらなる磨きをかけ、独自性の高いソリューション事業を展開してまいります。

「プロダクト&サービス事業」においては、フィーチャーフォン時代から展開してきたキャラクターコンテンツやヘルスケア等の消費者サービスに加え、一般法人向けサービス事業の拡大に取り組んでいます。具体的には、『SMARTアドレス帳』『SMART Message』等のビジネスコミュニケーションサービスに注力するとともに、販売面やプロダクト面での協業パートナーと、領域をフォーカスした共同サービスの展開に力を入れています。直近では、アルゴスサービスジャパン株式会社と展開しているサイト・アプリ監視分析システム『ARGOS』、株式会社リグアとの整骨院向けO2Oサービス『Ligoo』、株式会社バリューデザインとのハウス電子マネー決済サービス『ValueWallet』等が挙げられます。

当社グループは、これらの2つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、「プロダクト&サービス事業」でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された「ソリューション事業」の安定的な展開と、「ソリューション事業」で培われたノウハウや販売ルートを活かした「プロダクト&サービス事業」への取り組み拡大を積極的に進めていきます。さらに、大きな拡がりが見込まれる、IoT (Internet of Things) とAI (人工知能) の分野については、技術力の強化と関連プロジェクトへの取り組みを、両事業を通して図っていく方針です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、UI / UXデザインやソフトウェア技術、クラウドやデバイスに関する知見をベースに、コンテンツやアプリケーションサービスへの昇華力、独自のビジネスデザイン / プロデュース力を源泉として、独自性の高いソリューションやプロダクト&サービスの提供を指向しております。スマートフォンをコアデバイスとしながら、さまざまなスマートデバイスがシームレスにつながり、魅力的なコンテンツや便利なサービスが時と場所を選ばず利用できる「スマート革命」時代を牽引し、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は460,413千円であり、事業用ソフトウェアをはじめとする無形固定資産への投資457,955千円、各種サービス開発・運用のためのサーバー、業務拡大に伴う事務所拡大等によって取得した有形固定資産への投資2,457千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	本社機能及び開発 設備等	71,500	34,191	306,496	255,766	22,827	690,782	235(6)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書しております。
 3. 本社建物はすべて賃借中のものであり、設備の内容は下記のとおりであります。帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	本社事務所	184,239

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 本社建物並びに設備(建物附属設備)の一部を、当社より子会社及び関連会社へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,558,900	8,558,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,558,900	8,558,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年4月23日開催の取締役会決議

平成23年6月1日付けで当社と合併したカタリスト・モバイル株式会社が、新株予約権を発行していたことに伴い、当事業年度末において存在することとなった新株予約権は、次のとおりであります。なお、上記の決議年月日は当該合併に関する合併契約が当社取締役会の決議により承認された日を記載しております。

(第14回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,800(注)1 6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	411(注)2 6	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月1日から 平成32年11月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 411 資本組入額 206 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
新株予約権の取得事由及び条件	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は8株とする。なお、当社が当社の普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

さらに、当社が合併又は会社分割を行い本新株予約権が承継される場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併、会社分割若しくは資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、従業員又は社外協力者として取締役会で認定された者であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人による行使は認めない。
- (2) その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転計画書承認の議案が株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使の条件を満たさず新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記表中の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の行使の条件
上記表中の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (9) 再編対象会社による新株予約権の取得
(注)4. に準じて決定する。
6. 平成25年7月29日開催の取締役会決議により平成25年9月1日付で1株を100株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成24年4月23日開催の取締役会決議

平成23年6月1日付けで当社と合併したカタリスト・モバイル株式会社が、新株予約権を発行していたことに伴い、当事業年度末において存在することとなった新株予約権は、次のとおりであります。なお、上記の決議年月日は当該合併に関する合併契約が当社取締役会の決議により承認された日を記載しております。

(第15回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	62	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,600(注)1 6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	548(注)2 6	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成34年2月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
新株予約権の取得事由及び条件	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は8株とする。なお、当社が当社の普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

さらに、当社が合併又は会社分割を行い本新株予約権が承継される場合等、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併、会社分割若しくは資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、従業員又は社外協力者として取締役会で認定された者である

ことを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人による行使は認めない。

- (2) その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転計画書承認の議案が株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使の条件を満たさず新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記表中の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の行使の条件
上記表中の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (9) 再編対象会社による新株予約権の取得
(注)4.に準じて決定する。
6. 平成25年7月29日開催の取締役会決議により平成25年9月1日付で1株を100株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成24年 5月29日開催の定時株主総会決議及び平成24年 8月22日開催の取締役会決議
(第17回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成29年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年 4月30日)
新株予約権の数(個)	240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)1 6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年 9月 7日から 平成32年 9月 6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 資本組入額 216 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
新株予約権の取得事由及び条件	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

さらに、当社が株式無償割当てを行う場合または合併もしくは会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1) 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、以下の区分に従って、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

平成24年 9月 7日から、平成27年 9月 6日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができない。

平成27年 9月 7日から、平成28年 9月 6日までは、割り当てられた新株予約権の3分の1について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

平成28年 9月 7日から、平成29年 9月 6日までは、割り当てられた新株予約権の3分の2について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

平成29年 9月 7日から、平成32年 9月 6日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができる。

- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役または執行役員、または取締役会で認定された者であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人による行使は認めない。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由(死亡した場合を除く。)に基づき当社または当社関係会社の取締役また

は執行役員の地位を喪失した場合であると取締役会が認めた場合であって、地位を喪失した日から30日以内に当該終了時点で行使可能となっている新株予約権を行使するときはこの限りではない。

- (3) その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「ネオス株式会社第17回新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
- 4 . (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が株主総会または取締役会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使の条件を満たさず新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は取締役会が別途定める日に、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 5 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下、同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を必要とする。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
上記（注）4に準じて決定する。
- 6 . 平成25年7月29日開催の取締役会決議により平成25年9月1日付で1株を100株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成26年5月28日開催の定時株主総会決議及び平成27年5月21日開催の取締役会決議
(第19回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	825	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	699(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成30年5月22日から 平成31年5月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
新株予約権の取得事由及び条件	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$$

さらに、当社が株式無償割当てを行う場合または合併もしくは会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1) 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員、または取締役会で認定された者であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人による行使は認めない。
- (2) その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
4. (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転計画承認の議案が株主総会または取締役会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使の条件を満たさず新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日 (注)1	66	77,688	1,100	950,148	1,100	940,148
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)2	8,220,612	8,298,300	283,598	1,233,747	283,598	1,223,747
平成26年3月1日～ 平成27年2月28日 (注)1	228,000	8,526,300	60,126	1,293,874	60,126	1,283,874
平成27年3月1日～ 平成27年6月29日 (注)1	15,200	8,541,500	4,164	1,298,038	4,164	1,288,038
平成27年6月30日 (注)3	-	8,541,500	-	1,298,038	500,000	788,038
平成27年7月1日～ 平成28年2月29日 (注)1	5,400	8,546,900	1,165	1,299,204	1,165	789,204
平成28年3月1日～ 平成29年2月28日 (注)1	12,000	8,558,900	2,179	1,301,383	2,179	791,383

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権の権利行使、及び、株式分割(1:100)による増加であります。

なお、当社は平成25年9月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	30	30	29	17	5,092	5,215	-
所有株式数 (単元)	-	6,765	2,608	18,196	2,123	120	55,764	85,576	1,300
所有株式数の割合 (%)	-	7.91	3.05	21.26	2.48	0.14	65.16	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
池田 昌史	東京都港区	1,877,800	21.93
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町 2丁目11 - 1	1,020,000	11.91
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町 1番地	360,000	4.20
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 2丁目3 - 2	210,000	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	186,900	2.18
マケナフィールド株式会社	東京都港区六本木 5丁目17 - 16	158,000	1.84
榎尾 茂樹	東京都渋谷区	139,800	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11 - 3	87,700	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	75,000	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	62,600	0.73
計	-	4,177,800	48.81

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,557,600	85,576	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,558,900	-	-
総株主の議決権	-	85,576	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成24年4月23日取締役会決議)

(第14回新株予約権)

カタリスト・モバイル株式会社との合併が平成24年4月23日取締役会において決議されたことに伴うものであります。

決議年月日	平成24年4月23日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年4月23日取締役会決議)

(第15回新株予約権)

カタリスト・モバイル株式会社との合併が平成24年4月23日取締役会において決議されたことに伴うものであります。

決議年月日	平成24年4月23日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成24年5月29日定時株主総会決議、及び平成24年8月22日取締役会決議)

(第17回新株予約権)

会社法の規定に基づき、当社取締役及び当社執行役員に対し、新株予約権を付与することにつき、平成24年5月29日定時株主総会、及び平成24年8月22日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月29日(定時株主総会決議) 平成24年8月22日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成26年5月28日定時株主総会決議、及び平成27年5月21日取締役会決議)

(第19回新株予約権)

会社法の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対し、新株予約権を付与することにつき、平成26年5月28日定時株主総会、及び平成27年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月28日(定時株主総会決議) 平成27年5月21日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

今後も収益力の安定度、内部留保の充実度、事業投資への必要資金、企業を取り巻く環境を総合的に勘案したうえで、株主に対する収益の配当を検討する方針であります。内部留保資金につきましては、ソフトウェア・サービス開発、システムの増強・新規開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。配当の回数については、期末にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月14日 取締役会決議	12,838	1.5

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	77,400	234,400 2 1,943	1,199	898	800
最低(円)	44,700	50,000 2 880	605	368	425

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 当社は平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。第10期の最高、最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、2は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	552	525	488	490	500	528
最低(円)	491	456	442	432	427	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		池田 昌史	昭和35年 2月21日生	昭和57年4月 新日本電気(株)(平成14年2月に清算)入社 平成7年10月 NECインターチャネル(株)(現(株)インターチャネル) 出向 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 メディアキューブ(株)(平成24年11月に清算)代表取締役社長 平成26年6月 NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. CEO/President(現任) 平成29年3月 Neos Vietnam International Co., Ltd 会長(現任) [重要な兼職の状況] NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. CEO/President Neos Vietnam International Co., Ltd 会長	(注4)	1,877,800
取締役	常務執行役員	中野 隆司	昭和37年 4月21日生	昭和62年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成17年8月 当社経営管理部ゼネラルマネージャ 平成20年6月 当社常務執行役員企画部長 平成21年5月 当社取締役 平成21年5月 当社執行役員企画部長 平成24年9月 スタジオプラスコ(株)代表取締役社長(現任) 平成26年3月 当社執行役員経営管理部長 平成26年5月 当社常務取締役 平成27年2月 (株)ジェネシスホールディングス社外取締役 平成27年6月 NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. CFO(現任) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員開発事業(開発本部、サービス開発部)、関連会社、事業推進統轄(現任) 平成28年6月 (株)ジェネシスホールディングス取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] スタジオプラスコ(株)代表取締役社長、(株)ジェネシスホールディングス取締役会長 NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. CFO	(注4)	18,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員	渡辺 求	昭和44年 11月30日生	<p>平成14年7月 バンダイネットワークス(株)(現株バンダイナムコエンターテインメント)入社</p> <p>平成19年2月 カタリスト・モバイル(株)入社</p> <p>平成22年3月 同社ソリューション事業部長</p> <p>平成23年3月 同社ソリューション事業本部長</p> <p>平成24年6月 当社執行役員ビジネスイノベーション事業部長</p> <p>平成25年5月 当社取締役</p> <p>平成26年5月 当社常務取締役</p> <p>平成26年9月 当社執行役員開発本部長兼ビジネスイノベーション部長</p> <p>平成26年12月 合同会社インミミック職務執行者(現任)</p> <p>平成27年11月 当社執行役員開発本部長兼戦略事業開発部長</p> <p>平成28年6月 当社取締役常務執行役員パブリックリエイション事業、メディア・コンテンツサービス事業(メディアサービス部、エデュテックサービス部)、UXデザイン統轄(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 合同会社インミミック職務執行者</p>	(注4)	-
取締役	執行役員	内井 大輔	昭和45年 12月25日生	<p>平成5年4月 日本電気(株)入社</p> <p>平成7年10月 NECインターチャネル(株)(現株インターチャネル)出向</p> <p>平成16年9月 当社ビジネスソリューショングループゼネラルマネージャ</p> <p>平成20年5月 当社取締役</p> <p>平成20年6月 当社執行役員コーポレートソリューション事業部長</p> <p>平成22年3月 当社執行役員サービス&ソリューション事業部長</p> <p>平成24年3月 当社執行役員サービスソリューション事業部長</p> <p>平成26年9月 当社執行役員ソリューション事業本部長</p> <p>平成28年6月 当社取締役執行役員サービスソリューション事業、ヘルスケア事業統轄(現任)</p> <p>平成28年9月 当社プロダクト営業部統轄(現任)</p> <p>平成29年3月 当社オブショア推進室統轄(現任)</p>	(注4)	62,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	加藤 慶男	昭和20年 1月26日生	昭和38年3月 大井証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成2年11月 同社立川支店長 平成5年5月 同社第2営業本部長 平成7年4月 同社宇都宮支店長 平成9年6月 同社人事部長 平成11年5月 和光コンピュータシステム(株)(現日本証券テクノロジー(株))出向 企画部長兼総務部長 平成12年3月 同社取締役就任 平成13年7月 日本証券テクノロジー(株)監査役 平成16年5月 同社顧問 平成18年5月 (株)ロゼッタ非常勤監査役 平成18年9月 当社常勤監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注2) (注3) (注5)	-
取締役 (監査等委員)	-	井上 幸典	昭和16年 1月8日生	昭和44年4月 山九(株)入社 昭和62年4月 (株)バンダイ入社管理本部経理部長 平成12年9月 バンダイネットワークス(株)(現(株)バンダイナムコエンターテインメント)常務取締役管理本部長 平成16年7月 カタリスト・モバイル(株)監査役 平成23年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注2) (注3) (注5)	1,000
取締役 (監査等委員)	-	矢野 孝明	昭和24年 10月20日生	昭和48年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社専務取締役 平成22年6月 東京海上日動メディカルサービス(株)取締役社長 平成22年6月 インターナショナルアシスタンス(株)非常勤取締役 平成22年6月 トーア再保険(株)非常勤取締役 平成27年6月 (株)TOKAI非常勤取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任) [重要な兼職の状況] (株)TOKAI非常勤取締役	(注2) (注3) (注5)	3,000
計						1,961,900

- (注) 1. 平成28年5月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 加藤慶男、井上幸典及び矢野孝明は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 加藤 慶男氏、委員 井上 幸典氏、委員 矢野 孝明氏
なお、監査等委員 加藤 慶男氏は、常勤の監査等委員であります。当社は、監査等委員会が監査業務を円滑かつ効果的に行う上で、特に社内における情報収集において有益であるとの観点から、常勤監査等委員を置くこととしております。
4. 平成29年5月24日開催の定時株主総会から、1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年5月26日開催の定時株主総会から、2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

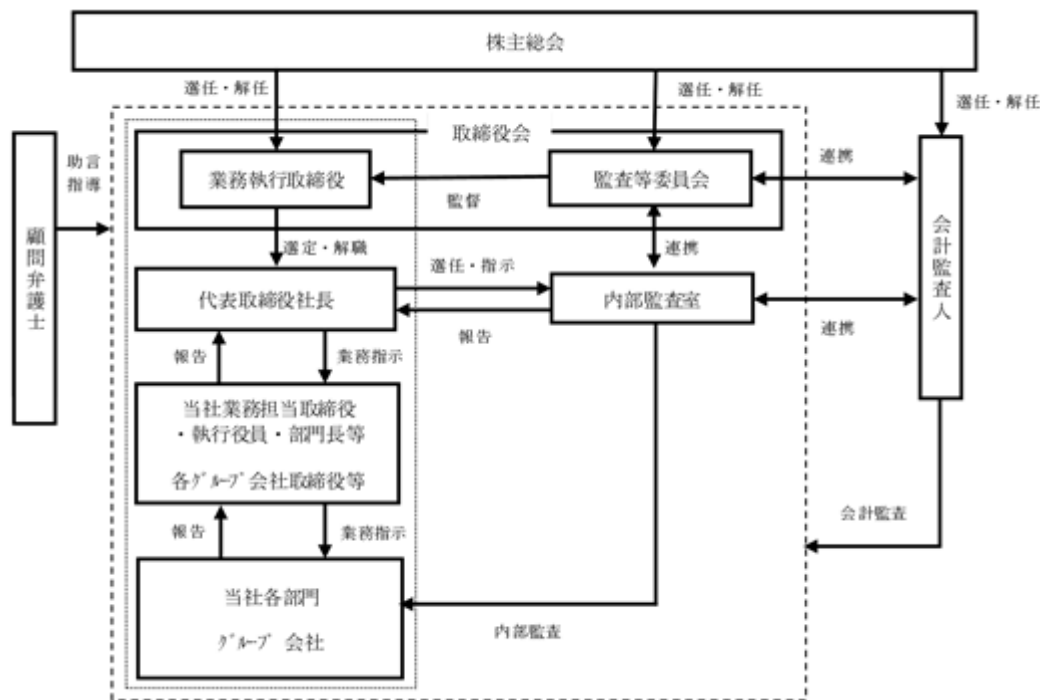
当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えといたしまして、「社会的企業としての自己を律する仕組み」であると認識しております。当社は、充実した組織体制を整備し、著しく変化する環境の変化に常に適応できる施策を実施することで、株主や従業員、取引先等のすべてのステークホルダーに対し、経営の適切性、健全性、透明性を最大限に発揮していく方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制等の整備の状況

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社グループの経営の適正を確保するためのコーポレート・ガバナンスの概要図は以下のとおりとなっております。



取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く）4名と監査等委員である取締役3名の計7名で構成され、毎月1回の定期開催の他、迅速な経営判断のために必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、決議事項及び経営方針等の重要な意思決定を行っております。

また、業務執行における意思決定の迅速化を図ると共に、経営環境の変化に的確かつ敏速な対応を行う体制を構築するため、平成20年6月1日より執行役員制度を導入しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役（監査等委員である者を除く）による相互監視及び監査等委員である取締役による監督により、経営の監視・監督機能が確保できるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム基本方針」を決議し、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程によって社内各人の組織的位置付けやなすべき業務、職務上執行できる権限を明確にするとともに、受発注や稟議等の手続きを明確に定めることで適切な権限委譲と組織内の牽制効果を発揮し、健全な経営体制を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を設け、業務分掌規程、職務権限規程に従って各部署の分掌範囲を各所属長が責任をもって実行する体制を整えております。これに加え、当社は、当社及びグループ会社全体のリスクを総合的に管理し、対応方針を協議、決定する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。リスク・コンプライアンス委員会の構成メンバーは、当社及びグループ会社の役員を含んでおり、必要に応じて随時開催し、認識されたリスクについて、事実の調査、リスクの評価、対応策と再発防止策の決定、調査報告書の作成等を行うとともに、重要な事項は取締役会に報告することとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社はグループ会社管理規程に基づき、主要な子会社及び主要な関係会社に対する適切な経営管理を行うとともに、必要に応じて指導、支援及びモニタリングを行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の運用は、内部監査室長を内部監査責任者として実施しております。また、内部監査室に対する内部監査は内部監査室以外の社員が実施しており、相互に牽制する体制を採っております。内部監査は代表取締役社長の定める内部監査方針に基づいて、内部監査責任者が年間の内部監査計画を策定し、これに基づき「の八．その他企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況」において述べました内部統制システムの運用状況、その他業務の適切性を監査し、代表取締役社長に結果と改善事項を報告すること、また、改善の成果をレビューすることで、内部統制システムの有効性を確保しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、この全員が社外取締役であります。監査等委員である取締役は定期的に監査等委員会を開催し、相互が連携することにより効果的な監査を実施しております。また、監査等委員である取締役は取締役会に出席し、客観的かつ中立的な立場で提言を行うと共に、取締役の重要な業務執行に係る適法性、妥当性を監督しております。

また、内部監査責任者および監査等委員である取締役ならびに において後述する監査法人は、各々が独立の立場で各監査を実施する一方で、原則として3ヶ月に1回の報告・協議の場を設けることにより連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、第13期に関し、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。

第13期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。なお、監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 前田 隆夫

指定有限責任社員 業務執行社員 安藝 眞博

・会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士7名 その他12名

社外取締役

本書提出日現在において、当社は社外取締役を3名選任しており、この全員が監査等委員であります。当社は監査等委員である社外取締役を選任することで経営管理機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいては、社外からの客観的かつ中立的な立場での経営管理機能が重要であると考えており、社外取締役は取締役会に出席し、客観的かつ中立的な立場で提言を行うと共に、定期的に監査を実施することによって経営監視機能の実効性を十分に確保しております。なお、社外取締役である井上幸典は、当社の株式1,000株を有しており、社外取締役である矢野孝明は、当社の株式3,000株を有しております。これ以外に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は有しておりません。また、社外取締役である加藤慶男、井上幸典、矢野孝明を一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しており、加藤慶男との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はございません。

また、社外取締役3名は、随時、内部監査室長、内部統制部門と情報交換を行って助言を与えるなどしており、会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,129	63,510	1,619	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,320	10,320	-	-	-	4

ロ 使用人兼務役員としての使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
33,463	3	使用人としての職務に対する給与であります。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役の報酬額は、平成19年2月14日開催の臨時株主総会において月額100,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分は含まない)と決議いただいておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止し、平成28年5月26日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を月額100,000千円以内と決議いただいております。

また、監査等委員である取締役の報酬額については、平成28年5月26日開催の定時株主総会において月額10,000千円以内と決議いただいております。

なお、平成24年5月29日開催の第8回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額につき、別枠で、株式報酬型ストックオプション報酬額として年額40,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

非業務執行取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役等(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社と非業務執行取締役等は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策を行えるよう会社法第459条第1項に定める剰余金の配当を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額 400,892千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アートスパーク ホールディングス (株)	19,500	41,613	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
第一生命保険(株)	100	136	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アートスパーク ホールディングス (株)	19,500	32,116	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
第一生命保険(株)	100	211	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)バリューデザイン	70,000	323,050	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,300	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,300	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,332	1,323,048
受取手形及び売掛金	1,127,510	894,272
仕掛品	3 39,919	65,370
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	369,991	229,193
貸倒引当金	12,173	8,102
流動資産合計	3,077,580	2,523,782
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	84,308	76,078
器具備品(純額)	52,931	34,434
建設仮勘定	1,544	1,544
有形固定資産合計	1 138,784	1 112,058
無形固定資産		
ソフトウェア	351,580	306,203
ソフトウェア仮勘定	126,101	255,766
のれん	10,943	-
その他	8,791	21,282
無形固定資産合計	497,415	583,252
投資その他の資産		
投資有価証券	2 328,420	2 719,892
関係会社株式	30,290	13,534
関係会社出資金	63,947	54,185
関係会社長期貸付金	20,000	-
差入保証金	206,799	175,687
その他	49,416	29,012
貸倒引当金	27,131	27,131
投資その他の資産合計	671,743	965,181
固定資産合計	1,307,943	1,660,492
資産合計	4,385,523	4,184,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,212	323,277
1年内返済予定の長期借入金	150,000	337,500
未払法人税等	11,756	10,687
賞与引当金	207,546	202,000
その他	265,807	165,846
流動負債合計	1,007,322	1,039,310
固定負債		
長期借入金	600,000	512,500
繰延税金負債	17,590	79,846
資産除去債務	38,144	38,718
その他	1,859	12,773
固定負債合計	657,593	643,839
負債合計	1,664,916	1,683,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,204	1,301,383
資本剰余金	1,289,204	1,291,383
利益剰余金	81,001	289,897
株主資本合計	2,669,409	2,302,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,576	171,846
繰延ヘッジ損益	3,483	2,420
為替換算調整勘定	3,473	3,183
その他の包括利益累計額合計	26,565	172,609
新株予約権	24,631	25,645
純資産合計	2,720,607	2,501,124
負債純資産合計	4,385,523	4,184,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	5,563,997	5,287,706
売上原価	3 3,930,541	4,050,254
売上総利益	1,633,455	1,237,452
販売費及び一般管理費	1, 2 1,556,801	1, 2 1,509,425
営業利益又は営業損失()	76,654	271,973
営業外収益		
受取利息	4,429	6,562
持分法による投資利益	7,032	-
保険解約返戻金	-	6,655
その他	6,124	4,491
営業外収益合計	17,586	17,708
営業外費用		
支払利息	4,498	4,963
持分法による投資損失	-	27,018
為替差損	6,169	-
固定資産売却損	1,360	-
その他	59	267
営業外費用合計	12,088	32,249
経常利益又は経常損失()	82,153	286,513
特別利益		
関係会社株式売却益	7,315	-
新株予約権戻入益	7,551	5,864
特別利益合計	14,867	5,864
特別損失		
減損損失	5 39,648	5 68,840
固定資産除却損	4 8,443	-
投資有価証券評価損	-	2,636
事務所移転費用	16,940	-
特別損失合計	65,032	71,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,988	352,125
法人税、住民税及び事業税	8,539	6,936
法人税等調整額	5,364	983
法人税等合計	3,174	5,952
当期純利益又は当期純損失()	28,813	358,078
非支配株主に帰属する当期純損失()	103	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	28,916	358,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	28,813	358,078
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,777	145,270
繰延ヘッジ損益	3,483	1,063
為替換算調整勘定	1,325	289
その他の包括利益合計	18,968	146,043
包括利益	37,782	212,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,885	212,034
非支配株主に係る包括利益	103	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,293,874	1,283,874	64,874	2,642,622
当期変動額				
新株の発行	5,329	5,329		10,659
剰余金の配当			12,789	12,789
親会社株主に帰属する当期純利益			28,916	28,916
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	5,329	5,329	16,127	26,787
当期末残高	1,299,204	1,289,204	81,001	2,669,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,798	-	4,798	17,597	23,568	164	2,683,952
当期変動額							
新株の発行							10,659
剰余金の配当							12,789
親会社株主に帰属する当期純利益							28,916
連結範囲の変動						164	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,777	3,483	1,325	8,968	1,063		10,032
当期変動額合計	13,777	3,483	1,325	8,968	1,063	164	36,654
当期末残高	26,576	3,483	3,473	26,565	24,631	-	2,720,607

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,299,204	1,289,204	81,001	2,669,409
当期変動額				
新株の発行	2,179	2,179		4,359
剰余金の配当			12,820	12,820
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			358,078	358,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,179	2,179	370,898	366,539
当期末残高	1,301,383	1,291,383	289,897	2,302,869

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,576	3,483	3,473	26,565	24,631	2,720,607
当期変動額						
新株の発行						4,359
剰余金の配当						12,820
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						358,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,270	1,063	289	146,043	1,013	147,057
当期変動額合計	145,270	1,063	289	146,043	1,013	219,482
当期末残高	171,846	2,420	3,183	172,609	25,645	2,501,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,988	352,125
減価償却費	291,081	335,437
減損損失	39,648	68,840
のれん償却額	30,904	10,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	919	4,070
賞与引当金の増減額(は減少)	41,755	5,546
関係会社株式売却損益(は益)	7,315	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,636
持分法による投資損益(は益)	7,032	27,018
有形固定資産売却損益(は益)	1,360	1,150
有形固定資産除却損	10,118	357
保険解約返戻金	-	6,655
売上債権の増減額(は増加)	87,367	233,238
たな卸資産の増減額(は増加)	10,869	30,190
仕入債務の増減額(は減少)	105,253	48,934
その他	255,427	82,952
小計	99,666	315,051
利息及び配当金の受取額	1,232	7,729
利息の支払額	4,583	4,844
法人税等の支払額	5,079	9,211
法人税等の還付額	54,856	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,092	308,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,091	15,541
有形固定資産の売却による収入	650	11
無形固定資産の取得による支出	343,130	480,453
投資有価証券の取得による支出	118,390	185,500
関係会社株式の取得による支出	15,420	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,316	-
関係会社貸付けによる支出	80,000	-
貸付金の回収による収入	40,000	20,000
保険積立金の解約による収入	-	27,357
差入保証金の差入による支出	615	34
差入保証金の回収による収入	5,000	31,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	525,679	603,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	150,000	200,000
株式の発行による収入	8,335	2,809
リース債務の返済による支出	2,297	2,631
配当金の支払額	12,676	14,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,360	85,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,325	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,552	209,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,884	1,532,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,332	1,323,048

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

スタジオプラスコ株式会社

NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称 合同会社インミミック

株式会社ジェネシスホールディングス

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」2,969千円、「その他」3,155千円は、「営業外収益」の「その他」6,124千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
267,857千円	240,973千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(社債)	160,000千円	310,000千円

3.損失が見込まれる受注制作のソフトウェア取引に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
161千円	-千円

4.損害賠償に係る偶発債務

当社は、フォーサイドエンタテイメント株式会社(以下、同社という)より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額9,906万9,604円 訴状受領日 平成28年11月25日)を受け、現在係争中であります。同社は、当社が同社からの注文により開発・納品し、平成28年4月末に既に同社において検収が完了しているソフトウェアについて、性能が不十分であるとの理由で契約の不完全履行並びに損害賠償を主張しており、当社に対し訴訟を提起したものであります。

当社グループとしては、同社の主張には全く理由がないものと考えており、訴状の内容を精査し反論を行うとともに、未回収となっているソフトウェア開発費用の支払い請求を含め、適切に対応してまいります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
給料手当	306,577千円	284,232千円
営業支援費	297,797千円	417,201千円
賞与引当金繰入額	69,398千円	64,770千円

2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
16,038千円	7千円

3.売上原価に含まれている工事損失引当金の繰入額

前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
161千円	-千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	7,272千円	- 千円
器具備品	1,171千円	- 千円
計	8,443千円	- 千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	本社(東京都千代田区)	39,648千円

(経緯)

当連結会計年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,648千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア仮勘定	本社(東京都千代田区)	18,597千円
遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都千代田区)	50,243千円

(経緯)

当連結会計年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,840千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,787千円	208,627千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,787	208,627
税効果額	6,009	63,357
その他有価証券評価差額金	13,777	145,270
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,483	1,063
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,325	289
その他の包括利益合計	8,968	146,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,526,300	20,600	-	8,546,900
合計	8,526,300	20,600	-	8,546,900

(注) 普通株式の発行済株総数の増加は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 20,600株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第7回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第9回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第10回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第14回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第15回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第16回新株予約権	-	-	-	-	-	5,535
	第17回新株予約権	-	-	-	-	-	11,882
	第19回新株予約権	-	-	-	-	-	7,213
合計	-	-	-	-	-	24,631	

(注) 1. 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 提出会社の第19回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	12,789	1.5	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	12,820	利益剰余金	1.5	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,546,900	12,000	-	8,558,900
合計	8,546,900	12,000	-	8,558,900

（注）普通株式の発行済株総数の増加は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 12,000株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	-	-	-	-	-	
	第9回新株予約権	-	-	-	-	-	
	第10回新株予約権	-	-	-	-	-	
	第14回新株予約権	-	-	-	-	-	
	第15回新株予約権	-	-	-	-	-	
	第16回新株予約権	-	-	-	-	-	
	第17回新株予約権	-	-	-	-	10,332	
	第19回新株予約権	-	-	-	-	15,313	
合計	-	-	-	-	25,645		

（注）1. 上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 提出会社の第19回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月14日 取締役会	普通株式	12,820	1.5	平成28年 2月29日	平成28年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月14日 取締役会	普通株式	12,838	その他 資本剰余金	1.5	平成29年 2月28日	平成29年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,532,332千円	1,323,048千円
現金及び現金同等物	1,532,332	1,323,048

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,714	-
1年超	371	-
合計	5,086	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運転資金及び設備投資資金の調達を目的として必要に応じ銀行借入れにより調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に伴うものです。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の執行の管理については、担当部署、決裁担当者の承認を得て行っております。

長期借入金は、主に運転資金及び投資に係る資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.9%が㈱NTTドコモに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,532,332	1,532,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,127,510	1,127,510	-
(3) 投資有価証券	41,768	41,768	-
(4) 関係会社長期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	40,000	40,068	68
(5) 差入保証金	206,799	207,845	1,045
資産計	2,948,411	2,949,525	1,114
(1) 買掛金	(372,212)	(372,212)	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	(750,000)	(751,495)	1,495
負債計	(1,122,212)	(1,123,707)	1,495
デリバティブ取引(2)	(3,483)	(3,483)	-

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,323,048	1,323,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	894,272	894,272	-
(3) 投資有価証券	355,377	355,377	-
(4) 関係会社短期貸付金	20,000	20,068	68
(5) 差入保証金	175,687	174,724	962
資産計	2,768,386	2,767,492	894
(1) 買掛金	(323,277)	(323,277)	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	(850,000)	(851,202)	1,202
負債計	(1,173,277)	(1,174,479)	1,202
デリバティブ取引(2)	(2,420)	(2,420)	-

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 関係会社短期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの種類等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	117,651	45,515
関係会社株式	30,290	13,534
関係会社出資金	63,947	54,185
転換社債型新株予約権付社債	169,000	319,000
合計	380,890	432,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,532,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,127,510	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	169,000	-	-
関係会社長期貸付金	20,000	20,000	-	-
差入保証金	12,029	-	-	194,770
合計	2,691,548	189,000	-	194,770

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,322,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	894,272	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	319,000	-	-
関係会社短期貸付金	20,000	-	-	-
差入保証金	12,029	-	-	163,658
合計	2,249,181	319,000	-	163,658

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	150,000	262,500	300,000	37,500	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	337,500	375,000	112,500	25,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,613	4,953	36,660
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,613	4,953	36,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	159	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	155	159	3
合計		41,768	5,112	36,656

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,651千円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額169,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,377	110,093	245,284
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,377	110,093	245,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		355,377	110,093	245,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45,515千円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額319,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,636千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務 の予定取引	152,002	-	3,483
合計			152,002	-	3,483

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務 の予定取引	146,833	-	2,420
合計			146,833	-	2,420

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費	10,940	8,428

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
新株予約権戻入益	7,551	5,864

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成18年ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成19年ストック・オプション (第9回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員14名	当社の従業員10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 144,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年2月27日	平成19年8月21日
権利確定条件	付与日(平成19年2月27日)以降、権利確定日(平成21年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月21日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年2月27日 至平成21年2月28日)	2年間(自平成19年8月21日 至平成21年8月31日)
権利行使期間	平成21年3月1日から、平成29年1月31日まで。	平成21年9月1日から、平成29年1月31日まで。

会社名	提出会社	同左
	平成19年ストック・オプション (第10回新株予約権)	平成24年ストック・オプション (第14回新株予約権)(注)2
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員16名	当社取締役3名、当社の従業員17名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 60,000株	普通株式 90,400株
付与日	平成19年10月22日	平成22年11月30日
権利確定条件	付与日(平成19年10月22日)以降、権利確定日(平成21年10月30日)まで継続して勤務していること。	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年10月22日 至平成21年10月30日)	平成24年4月23日から平成24年11月30日まで
権利行使期間	平成21年11月1日から、平成29年1月31日まで。	平成24年12月1日から平成32年11月28日まで

会社名	提出会社	同左
	平成24年ストック・オプション (第15回新株予約権)(注)2	平成24年ストック・オプション (第16回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、従業員32名	当社取締役6名、当社執行役員1名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 280,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成24年2月29日	平成24年5月21日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、従業員または社外協力者として取締役会で認定されたものであること。	権利行使時において当社または当社の子会社の、取締役ならびに執行役員、または取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	平成24年4月23日から平成26年2月28日まで	平成24年5月17日から平成27年5月17日まで
権利行使期間	平成26年3月1日から平成34年2月27日まで	平成27年5月18日から平成28年5月26日まで

会社名	提出会社	同左
	平成24年ストック・オプション (第17回新株予約権)	平成27年ストック・オプション (第19回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社執行役員3名	当社取締役3名、従業員22名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 49,500株	普通株式 90,000株
付与日	平成24年9月6日	平成27年5月25日
権利確定条件	(1)権利行使時において当社または当社の子会社の、取締役ならびに執行役員、または取締役会で認定されたものであること。 (2)(注)3	権利行使時において当社または当社の子会社の、取締役ならびに執行役員、または取締役会で認定されたものであること。
対象勤務期間	A.平成24年8月22日から平成27年9月6日まで B.平成24年8月22日から平成28年9月6日まで C.平成24年8月22日から平成29年9月6日まで	平成27年5月25日から平成30年5月21日まで
権利行使期間	平成27年9月7日から、平成32年9月6日まで	平成30年5月22日から平成31年5月28日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成20年2月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、平成22年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合)及び平成25年9月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第14回新株予約権及び第15回新株予約権は、平成24年6月1日付けで吸収合併を行い消滅したカタリスト・モバイル株式会社が発行していたストック・オプションとしての新株予約権の新株予約権者に対して、それに代わる新株予約権として、その所有する新株予約権1個につき、当社新株予約権8個の割当をもって交付されたものであります。

3. 新株予約権の割り当てを受けた者は、以下の区分に従って、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

平成27年9月7日から平成28年9月6日までは、割り当てられた新株予約権の3分の1について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

平成28年9月7日から平成29年9月6日までは、割り当てられた新株予約権の3分の2について権利行使することができる(権利行使可能となる新株予約権の数に1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

平成29年9月7日から平成32年9月6日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左
	平成18年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成19年 ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成19年 ストック・オプション (第10回新株予約権)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15,600	7,200	1,200
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	1,200	1,200
失効	9,600	6,000	-
未行使残	-	-	-

会社名	提出会社	同左	同左
	平成24年 ストック・オプション (第14回新株予約権)	平成24年 ストック・オプション (第15回新株予約権)	平成24年 ストック・オプション (第16回新株予約権)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,800	49,600	27,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	27,000
未行使残	4,800	49,600	-

会社名	提出会社	同左
	平成24年 ストック・オプション (第17回新株予約権)	平成27年 ストック・オプション (第19回新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	22,200	85,500
付与	-	-
失効	-	3,000
権利確定	10,800	-
未確定残	11,400	82,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,400	-
権利確定	10,800	-
権利行使	3,600	-
失効	-	-
未行使残	12,600	-

単価情報

会社名	提出会社	同左	同左
	平成18年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	平成19年 ストック・オプション (第9回新株予約権)	平成19年 ストック・オプション (第10回新株予約権)
権利行使価格 (円)	334	334	334
行使時平均株価 (円)	520	446	446
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	提出会社	同左	同左
	平成24年 ストック・オプション (第14回新株予約権)	平成24年 ストック・オプション (第15回新株予約権)	平成24年 ストック・オプション (第16回新株予約権)
権利行使価格 (円)	411	548	697
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	205.03

会社名	提出会社	同左
	平成24年 ストック・オプション (第17回新株予約権)	平成27年 ストック・オプション (第19回新株予約権)
権利行使価格 (円)	1	699
行使時平均株価 (円)	482	-
公正な評価単価(付与日) (円)	430.52	303.73

- (注) 1. 平成18年ストック・オプション (第7回新株予約権)、平成19年ストック・オプション (第9回新株予約権) 及び平成19年ストック・オプション (第10回新株予約権) は、平成20年2月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成22年6月1日付株式分割(1株につき3株の割合) 及び平成25年9月1日付株式分割(1株につき100株の割合) 考慮後の権利行使価格で記載しております。
2. 平成24年ストック・オプション (第14回新株予約権)、平成24年ストック・オプション (第15回新株予約権)、平成24年ストック・オプション (第16回新株予約権) 及び平成24年ストック・オプション (第17回新株予約権) は、平成25年9月1日付株式分割(1株につき100株の割合) 考慮後の権利行使価格と公正な評価単価で記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	150,499	216,449
賞与引当金	68,621	62,331
減価償却超過額	233,470	243,555
未払社会保険料	9,283	8,541
資産除去債務	12,320	11,857
貸倒引当金	12,695	10,790
投資有価証券評価損	5,950	6,455
その他	20,225	16,822
繰延税金資産小計	513,066	576,804
評価性引当額 ()	512,787	576,642
繰延税金資産合計	279	162
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用 ()	7,509	6,408
その他有価証券評価差額金	10,080	73,438
繰延税金負債合計 ()	17,590	79,846
繰延税金資産及び負債の純額	17,310	79,684

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - その他 (繰延税金資産)	279千円	162千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	17,590千円	79,846千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.3%	
住民税均等割	14.5%	税金等調整前当期純損失
評価性引当金の増加	323.1%	であるため、記載を省略
のれん償却額	48.2%	しております。
税率の変更による影響	198.3%	
その他	7.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を12年から17年と見積り、割引率は主に0.62%～1.71%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
期首残高	44,594千円	38,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	973千円	- 千円
時の経過による調整額	701千円	574千円
資産除去債務の履行による減少額	8,125千円	- 千円
期末残高	38,144千円	38,718千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、携帯電話、PC、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソリューション事業	プロダクト&サービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,758,011	1,805,985	5,563,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,355,132	情報サービス事業
エイベックス通信放送株式会社	675,048	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソリューション事業	プロダクト&サービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,873,154	1,414,552	5,287,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,241,660	情報サービス事業
エイベックス通信放送株式会社	896,825	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	移動通信事業	（被所有）直接 11.9	当社サービスの提供	ソフトウェアの受託開発、その他の同社への情報サービスの提供	1,355,132	売掛金	189,114

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報サービスの提供については、案件毎に、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	移動通信事業	（被所有）直接 11.9	当社サービスの提供	ソフトウェアの受託開発、その他の同社への情報サービスの提供	1,241,660	売掛金	258,224

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報サービスの提供については、案件毎に、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社ジェネシスホールディングス	東京都千代田区	148	企画・輸入販売業	所有 直接 33.4	役員の兼任・資金援助・輸入業務受託・社債の引受け	輸入取引に係る決済代金の立替え	592,041	立替金	167,485
							運転資金の貸付け	50,000	関係会社長期貸付金	20,000
							運転資金の貸付け	30,000	関係会社短期貸付金	20,000
							社債の引受け	-	投資有価証券	160,000
							利息の受取	4,078	その他の流動資産	3,285

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 ジェネシス ホールディングス	東京都 千代田区	148	企画・輸入 販売業	所有 直接 36.3	役員の兼 任・資金援 助・輸入業 務受託・社 債の引受け	輸入取引に 係る決済代 金の立替え	649,007	立替金	76,976
							運転資金の 貸付け	-	関係会社 短期 貸付金	20,000
							社債の 引受け	150,000	投資 有価 証券	310,000
							利息の 受取	6,102	その他 の流動 資産	2,283

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	315.43円	1株当たり純資産額	289.23円
1株当たり当期純利益金額	3.38円	1株当たり当期純損失金額()	41.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	2,720,607	2,501,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,631	25,645
(うち新株予約権)	(24,631)	(25,645)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,695,975	2,475,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,546,900	8,558,900

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	28,916	358,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	28,916	358,078
期中平均株式数(株)	8,542,692	8,551,598
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち少数株主利益)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	59,885	-
(うち新株予約権)	(59,885)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第16回新株予約権 新株予約権の数270個 (普通株式27,000株) 第19回新株予約権 新株予約権の数855個 (普通株式85,500株)	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	337,500	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,297	4,770	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	512,500	0.5	平成30年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	765	11,680	-	平成30年~33年
合計	753,063	866,450	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	112,500	25,000	-
リース債務	4,004	4,004	3,670	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,311,482	2,616,445	4,013,925	5,287,706
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	86,089	282,357	277,551	352,125
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()金額(千円)	88,114	285,959	283,155	358,078
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.31	33.45	33.12	41.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.31	23.14	0.33	8.76

2. 重要な訴訟等

重要な訴訟等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,713	1,255,563
受取手形	1,957	302
売掛金	1,115,577	1,887,645
仕掛品	40,057	65,421
関係会社短期貸付金	1,20,000	1,20,000
前渡金	28,329	1,33,322
前払費用	100,846	78,343
その他	1,239,962	1,116,657
貸倒引当金	12,173	8,102
流動資産合計	3,011,270	2,449,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	84,308	76,078
器具備品(純額)	52,931	34,289
建設仮勘定	1,544	1,544
有形固定資産合計	138,784	111,912
無形固定資産		
商標権	5,742	5,868
ソフトウェア	352,182	306,496
ソフトウェア仮勘定	126,101	255,766
のれん	10,943	-
その他	3,049	15,414
無形固定資産合計	498,018	583,546
投資その他の資産		
投資有価証券	328,401	719,892
関係会社株式	55,990	56,490
関係会社出資金	75,000	75,000
関係会社長期貸付金	1,20,000	-
差入保証金	206,770	175,658
その他	49,136	28,849
貸倒引当金	27,131	27,131
投資その他の資産合計	708,167	1,028,760
固定資産合計	1,344,969	1,724,218
資産合計	4,356,240	4,173,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,377,811	1,323,950
1年内返済予定の長期借入金	150,000	337,500
未払金	45,696	7,268
未払法人税等	9,032	9,495
未払消費税等	52,409	-
未払費用	1,137,163	1,110,988
前受金	1,352,626	1,262,248
預り金	11,390	8,486
賞与引当金	207,546	202,000
その他	8,326	8,055
流動負債合計	1,002,903	1,033,995
固定負債		
長期借入金	600,000	512,500
繰延税金負債	17,590	79,846
長期預り金	1,254,141	1,254,141
資産除去債務	38,144	38,718
その他	765	11,680
固定負債合計	659,042	645,287
負債合計	1,661,946	1,679,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,204	1,301,383
資本剰余金		
資本準備金	789,204	791,383
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	1,289,204	1,291,383
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,161	293,748
利益剰余金合計	58,161	293,748
株主資本合計	2,646,569	2,299,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,576	171,846
繰延ヘッジ損益	3,483	2,420
評価・換算差額等合計	23,092	169,426
新株予約権	24,631	25,645
純資産合計	2,694,294	2,494,090
負債純資産合計	4,356,240	4,173,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 5,534,968	1 5,262,616
売上原価	1 3,909,922	1 4,020,341
売上総利益	1,625,046	1,242,275
販売費及び一般管理費	1, 2 1,563,427	1, 2 1,526,104
営業利益又は営業損失()	61,618	283,828
営業外収益		
受取利息	1 4,424	1 6,561
為替差益	-	1,000
保険解約返戻金	-	6,655
その他	6,124	3,485
営業外収益合計	10,549	17,703
営業外費用		
支払利息	4,498	4,963
為替差損	6,173	-
固定資産売却損	1,360	-
その他	59	248
営業外費用合計	12,092	5,211
経常利益又は経常損失()	60,075	271,336
特別利益		
関係会社株式売却益	7,379	-
新株予約権戻入益	7,551	5,864
特別利益合計	14,931	5,864
特別損失		
減損損失	39,648	68,840
固定資産除却損	8,443	-
投資有価証券評価損	-	2,636
事務所移転費用	16,940	-
特別損失合計	65,032	71,477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,974	336,949
法人税、住民税及び事業税	3,563	3,241
法人税等調整額	6,146	1,101
法人税等合計	2,583	2,140
当期純利益又は当期純損失()	12,557	339,089

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	1,229	0.0
労務費		987,204	22.7	999,794	21.9
外注加工費		2,454,731	56.3	2,685,347	58.9
経費	1	914,472	21.0	875,675	19.2
当期総製造費用		4,356,408	100.0	4,562,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,310		40,057	
合計		4,385,719		4,602,104	
期末仕掛品たな卸高		40,057		65,421	
他勘定振替高	2	449,027		522,076	
当期製品製造原価	3	3,896,635		4,014,605	

(注)

前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<p>1 経費のうち、主なものは以下のとおりであります。</p> <p>サーバ管理料 51,807千円</p> <p>ライセンス等利用料 285,018千円</p> <p>減価償却費 252,307千円</p>	<p>1 経費のうち、主なものは以下のとおりであります。</p> <p>サーバ管理料 32,454千円</p> <p>ライセンス等利用料 205,454千円</p> <p>減価償却費 301,966千円</p>
<p>2 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>販売費 297,797千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 144,542千円</p> <p>研究開発費 6,687千円</p>	<p>2 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>販売費 417,201千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 104,149千円</p> <p>その他 726千円</p>
<p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 3,896,635千円</p> <p>商品売上原価 13,286千円</p> <hr/> <p>売上原価 3,909,922千円</p>	<p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 4,014,605千円</p> <p>商品売上原価 5,735千円</p> <hr/> <p>売上原価 4,020,341千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,293,874	1,283,874	-	1,283,874	58,393	58,393	2,636,141
当期変動額							
新株の発行	5,329	5,329		5,329			10,659
剰余金の配当					12,789	12,789	12,789
当期純利益					12,557	12,557	12,557
資本準備金からその他資本剰余 金への振替		500,000	500,000				
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	5,329	494,670	500,000	5,329	231	231	10,428
当期末残高	1,299,204	789,204	500,000	1,289,204	58,161	58,161	2,646,569

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	12,798	-	12,798	23,568	2,672,507
当期変動額					
新株の発行					10,659
剰余金の配当					12,789
当期純利益					12,557
資本準備金からその他資本剰余 金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	13,777	3,483	10,294	1,063	11,357
当期変動額合計	13,777	3,483	10,294	1,063	21,786
当期末残高	26,576	3,483	23,092	24,631	2,694,294

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,299,204	789,204	500,000	1,289,204	58,161	58,161	2,646,569
当期変動額							
新株の発行	2,179	2,179		2,179			4,359
剰余金の配当					12,820	12,820	12,820
当期純損失（ ）					339,089	339,089	339,089
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	2,179	2,179		2,179	351,909	351,909	347,550
当期末残高	1,301,383	791,383	500,000	1,291,383	293,748	293,748	2,299,018

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	26,576	3,483	23,092	24,631	2,694,294
当期変動額					
新株の発行					4,359
剰余金の配当					12,820
当期純損失（ ）					339,089
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	145,270	1,063	146,333	1,013	147,347
当期変動額合計	145,270	1,063	146,333	1,013	200,203
当期末残高	171,846	2,420	169,426	25,645	2,494,090

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~18年

器具備品 3年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の契約

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

八 ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については5年間の定額法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」2,969千円、「その他」3,155千円は、「営業外収益」の「その他」6,124千円として組み替えております。

また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「売掛債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売掛債権売却損」59千円は、「営業外費用」の「その他」59千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	200,857千円	116,438千円
長期金銭債権	20,000千円	-千円
短期金銭債務	9,866千円	7,787千円
長期金銭債務	2,541千円	2,541千円

2. 損害賠償に係る偶発債務

当社は、フォーサイドエンタテイメント株式会社(以下、同社という)より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額9,906万9,604円 訴状受領日 平成28年11月25日)を受け、現在係争中であり、同社は、当社が同社からの注文により開発・納品し、平成28年4月末に既に同社において検収が完了しているソフトウェアについて、性能が不十分であるとの理由で契約の不完全履行並びに損害賠償を主張しており、当社に対し訴訟を提起したものであります。

当社としては、同社の主張には全く理由がないものと考えており、訴状の内容を精査し反論を行うとともに、未回収となっているソフトウェア開発費用の支払い請求を含め、適切に対応してまいります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	35,340千円	31,041千円
仕入高	231,709千円	115,156千円
販売費及び一般管理費	16,695千円	25,952千円
営業取引以外の取引高	4,078千円	6,102千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	288,656千円	268,782千円
賞与引当金繰入額	69,398千円	64,770千円
減価償却費	40,358千円	33,304千円
営業支援費	297,797千円	417,201千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	40,570	40,570
関連会社株式	15,420	15,920

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	150,499千円	216,449千円
賞与引当金	68,621	62,331
減価償却超過額	232,651	243,296
未払社会保険料	9,082	8,341
資産除去債務	12,320	11,857
貸倒引当金	12,695	10,790
投資有価証券評価損	5,950	6,449
その他	19,588	16,494
繰延税金資産小計	511,409	576,010
評価性引当金()	511,409	576,010
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用()	7,509	6,408
その他有価証券評価差額金()	10,080	73,438
繰延税金負債合計	17,590	79,846
繰延税金資産及び負債の純額	17,590	79,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	73.4%	
住民税均等割	32.5%	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
評価性引当金の増減	732.4%	
のれん償却	110.4%	
税率変更による影響	453.4%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	84,308	600	-	8,829	76,078	57,854
器具備品	52,931	1,624	1,488	18,778	34,289	183,031
建設仮勘定	1,544	2,224	2,224	-	1,544	-
有形固定資産計	138,784	4,449	3,712	27,608	111,912	240,885
無形固定資産						
商標権	5,742	1,009	-	883	5,868	-
ソフトウェア	352,182	308,682	50,243 (50,243)	304,125	306,496	-
ソフトウェア仮勘定	126,101	456,945	327,280 (18,597)	-	255,766	-
のれん	10,943	-	-	10,943	-	-
その他	3,049	14,832	-	2,467	15,414	-
無形固定資産計	498,018	781,470	377,523 (68,840)	318,419	583,546	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品	増加額	ネットワーク機器等の購入	1,624千円
	減少額	サーバー等の売却 サーバー等の除却	1,160千円 327千円
ソフトウェア	増加額	事業用システム	305,297千円
		管理用システム	3,385千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	事業用システム	455,390千円
		管理用システム	1,555千円
その他	増加額	リース資産	14,832千円

(注) 2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,305	35,234	39,305	35,234
賞与引当金	207,546	202,000	207,546	202,000

(注) 1 . 引当金の計上理由及び算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

重要な訴訟等につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.neoscorp.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第12期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
平成28年5月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成28年5月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第13期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
平成28年7月14日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第13期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
平成28年10月14日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第13期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
平成29年1月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月24日

ネオス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 隆夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藝 眞博	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネオス株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネオス株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月24日

ネオス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 隆夫	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藝 眞博	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネオス株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。